

四半期報告書

(第39期第2四半期)

株式会社ニッパンレンタル

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ニッパンレンタル

【英訳名】 NIPPAN RENTAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 石塚 春彦

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15

【電話番号】 027(243)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 専務執行役員 経営管理部長 町田 典久

【最寄りの連絡場所】 群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15

【電話番号】 027(243)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 専務執行役員 経営管理部長 町田 典久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期		第39期		第38期	
		第2四半期累計期間		第2四半期累計期間		第38期	
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(百万円)	3,181	3,211	3,211	6,668	6,668	6,668
経常利益	(百万円)	40	20	20	186	186	186
四半期(当期)純利益	(百万円)	5	7	7	77	77	77
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	—	—	—	—	—	—
資本金	(百万円)	721	721	721	721	721	721
発行済株式総数	(千株)	760	760	760	760	760	760
純資産額	(百万円)	1,714	1,777	1,777	1,797	1,797	1,797
総資産額	(百万円)	11,323	11,226	11,226	11,391	11,391	11,391
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	6.88	9.44	9.44	102.66	102.66	102.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	40.00	40.00	40.00
自己資本比率	(%)	15.1	15.8	15.8	15.8	15.8	15.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	824	842	842	1,684	1,684	1,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△219	△615	△615	△594	△594	△594
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△727	△348	△348	△1,305	△1,305	△1,305
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	1,443	1,228	1,228	1,350	1,350	1,350

回次		第38期		第39期	
		第2四半期会計期間		第2四半期会計期間	
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△45.47	△17.53	△17.53	△17.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などもあり、景気は緩やかな回復基調が継続しているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などもあり、先行不透明な状況で推移いたしました。

当社の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境は、公共投資が4月より底堅さが増しつつあり、民間設備投資も持ち直しの動きがみられるものの、当社事業エリアにおきましては、第1四半期会計期間（1月～3月）までの公共投資の減少の影響などもあり、当第2四半期累計期間では依然厳しい環境となっております。

このような環境の中、当社は、賃貸機械の稼働を促進させるため、事業所の保有機械の見直しを図り、地域ニーズに合った機械構成へ移動促進を行い、賃貸機械の稼働率の向上を目指してまいりました。また、大型建築工事現場に集中して機械の投入を行い、中古機センター及び各事業所で中古機械販売会を開催し、売上の確保に努めてまいりました。今後、賃貸に附帯する業務にも取り組み、幅広い顧客ニーズに対応できる体制に向けて取り組んでまいります。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、販売売上の増加、公共工事向け賃貸機械の稼働率の改善や、建築工事向け機械の稼働等もあり、32億11百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

利益面につきましては、売上原価並びに販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は72百万円（前年同期比24.8%減）、経常利益は20百万円（前年同期比49.7%減）、四半期純利益は7百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて2億4百万円減少し、30億81百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が78百万円、売掛金が58百万円、受取手形が92百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて39百万円増加し、81億44百万円となりました。主な要因といたしましては、賃貸資産が39百万円減少、社用資産が6百万円及び「投資その他の資産」の「その他」に含まれる投資有価証券が1億22百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて84百万円減少し、34億98百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が76百万円、支払手形が42百万円それぞれ減少、短期借入金が96百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて60百万円減少し、59億50百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金が1億70百万円増加、長期未払金が2億47百万円、社債が14百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて20百万円減少し、17億77百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が23百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて1億21百万円減少し、12億28百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、8億42百万円（前年同期は8億24百万円の獲得）となりました。

これは主に税引前四半期純利益18百万円に資金の増加要因である減価償却費7億35百万円、売上債権の減少額1億51百万円と資金の減少要因である仕入債務の減少額52百万円などを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億15百万円（前年同期は2億19百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4億96百万円及び投資有価証券の取得による支出1億1百万円、定期預金等の純減額16百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億48百万円（前年同期は7億27百万円の使用）となりました。

これは主に、借入金の純増額2億66百万円、社債の償還による支出74百万円、割賦債務の支払額5億4百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,250,000
計	2,250,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	760,252	760,252	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	760,252	760,252	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	—	760,252	—	721,419	—	193,878

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社高柳キャピタル	群馬県前橋市大手町 2-9-14-202	77	10.2
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内 1-1-3	65	8.6
ニッパン幸友会持株会	群馬県前橋市西片貝町 4-5-15	51	6.7
ニッパンレンタル従業員持株会	群馬県前橋市西片貝町 4-5-15	49	6.5
株式会社丸山自動車	埼玉県八潮市 2-417-1	30	3.9
石塚春彦	群馬県前橋市	22	2.9
石塚幸司	群馬県前橋市	21	2.7
日立建機株式会社	東京都台東区東上野 2-16-1	18	2.3
東日本コベルコ建機株式会社	千葉県市川市二俣新町 17	18	2.3
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1-2-1	14	1.8
計	—	367	48.3

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 745,800	7,458	—
単元未満株式	普通株式 10,952	—	—
発行済株式総数	760,252	—	—
総株主の議決権	—	7,458	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニッパンレンタル	群馬県前橋市西片貝町 四丁目5番地15	3,500	—	3,500	0.46
計	—	3,500	—	3,500	0.46

(注) 当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は、3,542株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,884,972	1,806,239
受取手形	※ 347,469	255,203
売掛金	986,595	927,837
商品	11,795	11,545
貯蔵品	11,179	11,802
繰延税金資産	22,894	48,545
その他	26,598	25,269
貸倒引当金	△5,600	△5,000
流動資産合計	3,285,905	3,081,444
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
機械及び装置（純額）	3,047,442	3,118,925
車両運搬具（純額）	2,033,366	1,901,119
リース資産（純額）	53,534	77,782
その他の貸貸資産（純額）	124,613	121,589
貸貸資産合計	5,258,956	5,219,417
社用資産		
建物（純額）	454,714	446,488
土地	1,818,490	1,818,490
その他の社用資産（純額）	286,723	301,669
社用資産合計	2,559,928	2,566,648
有形固定資産合計	7,818,884	7,786,066
無形固定資産	60,086	54,628
投資その他の資産		
繰延税金資産	28,442	27,052
その他	231,524	311,880
貸倒引当金	△33,679	△35,061
投資その他の資産合計	226,287	303,871
固定資産合計	8,105,259	8,144,566
資産合計	11,391,165	11,226,010

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	709,585	667,431
買掛金	246,393	236,456
短期借入金	1,444,441	1,540,894
1年内償還予定の社債	98,000	38,000
1年内返済予定のリース債務	8,257	13,830
未払金	794,819	718,417
未払法人税等	35,155	46,158
賞与引当金	32,881	34,305
その他	213,625	203,431
流動負債合計	3,583,159	3,498,924
固定負債		
社債	60,000	46,000
長期借入金	4,546,745	4,716,886
長期末払金	1,286,759	1,039,690
資産除去債務	59,068	60,770
リース債務	51,251	79,034
その他	6,568	7,627
固定負債合計	6,010,393	5,950,009
負債合計	9,593,552	9,448,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,419	721,419
資本剰余金	193,878	193,878
利益剰余金	864,402	841,280
自己株式	△5,421	△5,421
株主資本合計	1,774,279	1,751,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,185	26,576
繰延ヘッジ損益	△852	△657
評価・換算差額等合計	23,333	25,919
純資産合計	1,797,612	1,777,076
負債純資産合計	11,391,165	11,226,010

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,181,420	3,211,364
売上原価	2,236,227	2,268,610
売上総利益	945,192	942,754
販売費及び一般管理費	※ 848,653	※ 870,147
営業利益	96,539	72,606
営業外収益		
受取利息	202	78
有価証券利息	—	306
受取配当金	1,423	1,378
損害保険受取額	11,512	4,694
受取賃貸料	1,817	1,817
その他	3,018	3,435
営業外収益合計	17,974	11,710
営業外費用		
支払利息	71,438	61,808
事故復旧損失	1,510	1,753
その他	1,137	410
営業外費用合計	74,086	63,972
経常利益	40,427	20,344
特別利益		
固定資産売却益	404	—
特別利益合計	404	—
特別損失		
固定資産除却損	1,165	1,415
投資有価証券評価損	3,369	—
減損損失	4,589	—
特別損失合計	9,124	1,415
税引前四半期純利益	31,707	18,928
法人税等	26,503	11,782
四半期純利益	5,204	7,146

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	31,707	18,928
減価償却費	770,730	735,998
減損損失	4,589	—
長期前払費用償却額	271	271
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,041	781
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,138	1,424
受取利息及び受取配当金	△1,626	△1,762
支払利息	71,438	61,808
有形固定資産売却損益 (△は益)	△404	—
有形固定資産除却損	1,165	1,415
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,369	—
売上債権の増減額 (△は増加)	173,851	151,023
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,514	△373
仕入債務の増減額 (△は減少)	△131,584	△52,092
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△56,035	△54,234
その他	81,499	67,647
小計	937,361	930,836
利息及び配当金の受取額	1,653	1,478
利息の支払額	△71,556	△61,983
法人税等の支払額	△42,696	△27,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	824,761	842,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△210,630	△496,927
有形固定資産の売却による収入	450	—
無形固定資産の取得による支出	△4,514	△383
投資有価証券の取得による支出	△1,338	△101,253
貸付けによる支出	△750	△1,960
貸付金の回収による収入	1,239	1,203
差入保証金の差入による支出	△388	△465
差入保証金の回収による収入	313	1,160
定期預金等の預入による支出	△431,807	△408,527
定期預金等の満期等による収入	427,572	391,607
その他	—	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,854	△615,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△715,214	△933,405
社債の償還による支出	△74,000	△74,000
自己株式の取得による支出	△51	—
配当金の支払額	△45,560	△30,267
割賦債務の支払額	△692,790	△504,705
リース債務の支払額	—	△6,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△727,616	△348,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△122,709	△121,653
現金及び現金同等物の期首残高	1,565,819	1,350,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,443,110	※ 1,228,593

【注記事項】

(追加情報)

- ・繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

- ※ 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	21,726千円	一千円

(四半期損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
給料及び賞与	331,380千円	350,311千円
賞与引当金繰入額	25,884 〃	24,401 〃

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	1,981,010千円	1,806,239千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△537,900 〃	△577,646 〃
現金及び現金同等物	1,443,110千円	1,228,593千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	45,411	60	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	30,268	40	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

当社は、建設機械の賃貸及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

「投資その他の資産」の「その他」に含まれる投資有価証券は、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期貸借対照表計上額に前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	34,605	62,181	27,576
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	34,605	62,181	27,576

その他有価証券

当第2四半期会計期間末(平成29年6月30日)

その他有価証券が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

区分	取得原価	四半期貸借対照表計上額	差額
株式	35,858	69,229	33,371
債券	100,000	97,389	△2,610
その他	—	—	—
計	135,858	166,619	30,760

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	6円88銭	9円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,204	7,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,204	7,146
普通株式の期中平均株式数(株)	756,830	756,710

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社ニッパンレンタル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 川 修 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 井 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッパンレンタルの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッパンレンタルの平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【会社名】 株式会社ニッパンレンタル

【英訳名】 NIPPAN RENTAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 石塚 春彦

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員石塚春彦は、当社の第39期第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認にあたり、特記すべき事項はありません。